

# 議会だより

みなみふらの



第1回定例議会概要	2～3 P
一般質問	3～7 P
執行方針質疑	7～12 P
第1回・第2回臨時議会概要	12～13 P
委員会レポート	14～15 P
振興公社対策特別委員会調査報告	15 P



平成27年第1回定例会は、3月11日招集、会期を3月20日までの10日間と決めた後、各委員会の委員長報告があり、2議員による一般質問が行われた後、平成26年度一般会計補正予算及び5特別会計補正予算について審議し原案通り可決しました。引き続き、平成27年度町政執行方針及び教育行政執行方針が、町長、教育長からそれぞれ述べられ第1日目を終了しました。

第4日目の3月16日は、町政執行方針及び教育行政執行方針に対し、2議員からの質疑が行われ、町長及び教育長からの答弁がありました。その後、総務常任委員会に、平成27年度一般会計他5特別会計予算、条例の制定等19件、計25件が付託され、第6日目を終了しました。第10日目の3月20日は、総務常任委員会に付託された平成27年度一般会計予算等25件について、委員長から「原案を可とする」報告がなされ、報告

のとり可決しました。引き続き、上川教育研修センター規約の変更に ついて原案を可決し、その後、議員提出による南富良野町議会委員会条例の一部改正について発議案1件を可決し、全ての日程を終え定例町議会を終了しました。

平成27年度各会計歳入歳出予算	予 算 額	前年度比
一 般 会 計	40億5685万円	103.7%
特 別 会 計		
国民健康保険事業	4億3026万円	105.5%
後期高齢者医療事業	4010万円	98.7%
介護保険事業	2億6558万円	96.2%
簡易水道事業	2億3826万円	130.7%
公共下水道事業	1億1848万円	101.8%
総 計	51億4953万円	104.4%

※予算の内容については、町広報4月号に掲載されていますので、省略します。

### 条例の制定

- ◆子どもいじめ防止条例  
いじめが、児童生徒の教育を受ける権利を侵害し、心身の健全な成長等に重大な影響を与えるなどのおそれがあることから、いじめの防止等のための対策に関する基本理念や基本的な方針を定めました。
- ◆放課後子ども教室設置条例  
放課後等における子どもたちの安全・安心な居場所を設け、学習や様々な体験や交流活動等の提供と地域の教育力向上を図るため、放課後子ども教室を設置するものです。
- ◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例  
家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
- ◆放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例  
民間事業者等が各種事業を実施する場合に必要な設備や運営基準を定めるものです。

### 条例の一部改正

- ◆行政手続条例  
法令に違反する行為の是正を求める行政指導の手続きを拡充する等の改正です。
- ◆町職員の給与に関する条例  
人事院勧告により町職員の給料表水準を平均2%引き下げる等の改正です。
- ◆指定地域密着型サービス  
指定地域密着型サービス、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ◆指定地域密着型予防サービス  
指定地域密着型予防サービス、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
- ◆指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援に関する基準等を定める条例

国の省令が改正されたことに伴い省令基準に基づき改正するものです。

#### ◆介護保険条例

平成27年度から平成29年度までの介護保険料等を改正するものです。

#### 介護保険料（月額保険料の基準額）の推移

	南富良野町	全道平均	全国平均
15～17年度	3450円	3514円	3293円
18～20年度	3342円	3910円	4090円
21～23年度	3542円	3984円	4160円
24～26年度	4192円	4631円	4972円
27～29年度	4600円		

◆地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例

国の地方教育行政制度改革により教育委員長と教育長を一本化した新たな責任者（新教育長）を置くこととなったため、

関係条例の改正を行うものです。

#### ◆町立高等学校教育職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例

高等学校教育職員の給与等を道教育職員と同様にしよう改正するものです。

#### ◆デマンドバス実証運行条例

実証運行を終えたため、「デマンドバスの設置及び管理に関する条例」に改正するものです。

#### ◆町民体育館設置条例

併設していた児童クラブ室を卓球室とプレイルームとして町民体育館の一部に加えるものです。

#### ◆スクールバスの設置及び管理に関する条例

幾寅・落合間の起点を南富良野小学校に終点を落合ルーマ前に改正するものです。

#### ◆町立学校設置条例

現行の金山小学校と下金山小学校を統合し、平成28年4月に開校する南富良野西小学校に改正するものです。

#### 条例の廃止

#### ◆児童クラブ室設置条例

既存の児童クラブ室を利用していた、放課後児童クラブ「ジャングルクラブ」が、南富良野小学校の旧音楽室に移転し、現在の児童クラブ室については、新年度より町民体育館施設の一部として位置づけられることから条例を廃止するものです。

#### その他

#### ◆上川教育研修センター組合規約の変更

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が施行されたため、規約の一部を変更するものです。

#### 関する条例

共用林野内での山菜採取の利用が減少したことから条例を廃止するものです。

## 9904万円を減額し 総額55億3777万円

#### 平成26年度各会計補正予算

会計区分	補正額	補正後
一般会計	▲4721万円	45億7369万円
特別会計	国民健康保険事業	▲3191万円 3億3026万円
	後期高齢者医療事業	▲172万円 3889万円
	介護保険事業	▲1618万円 2億6176万円
	簡易水道事業	▲54万円 1億6875万円
	公共下水道事業	▲148万円 1億1438万円
総計	▲9904万円	55億3777万円

問 町が低価格で宅地分譲することで  
個人資産の価値を下けているのでは

答 新制度の内容をもう一度検討する

一般質問  
(要旨)  
酒井 年夫

議員



#### ◆26年度町有林の処分

#### 酒井 ①針葉樹（カラマツ）

は樹齢何年生で処分したのか。また、広葉樹（雑木一般）があつたとすれば何年生で処分したのか。

②町有林伐採収入の処分額で収入と支出で差引利益はいくらあつたのか。

③森林調査簿より示されている材積による歩止りは何パーセントであつたのか。

④皆伐で一般材以外の材はどのように処分したのか。その数量はどの程度あつたのか。

町長 ①一昨年発生した被害木の処理を主体として、林齢44年生から62年生のカラマツ人工林の処分を行っている。広葉樹の処分はない。

②素材の売払収入と国庫補助金収入の合計から伐採関連事業費を差し引くと750万円の利益となつた。

③北海道が作成している森林調査簿に示されている



る材積による歩止りは平均53・6%と低くなっているが、被害木の処理が主体ということもあり、一般材やパルプ材に利用できない部分が多く発生したと分析している。

④皆伐事業で発生した一般材以外の材積は本町が設置している木質バイオマスボイラーの燃料として活用している。その数量は39・3tである。

【酒井】①一昨年の雪害による支障木の処理に時間がかかっている。民有林はさらに遅れている。個人の方が山を持つ意欲を失わないように手入れをすべきである。民有林はその個人の財産であり、町にできることに限度はあるが、民間の皆さんに一人でも多く自分の山を持ち、木を持ってほしいというのが町の林業政策の中心になっていかなければならないのではないかとこの観点から、今後の森林整備のあり方を伺う。

②町有林は住民の財産です。売払の利益を住民に

た。

④町は収集、搬出経費を

町有林の利益は福祉や教育のこういうことに還元されていると住民に理解してもらおうことで、山を持っている人、これから持とうとする人たちの意欲に繋がるのではないかと考えるが、行政の考えを伺う。

③雪害木で歩止り53%と低かったということであるが、あとの47%はどこへ行つたのか。

④一般材として処分できなかったものの39・3tに

対する売り上げはなかったのか。無償でチップに出したのか。

【町長】①一人でも多くの方に山を持つてもらえるように前向きに検討していきたい。

②今後そういつたことを取り入れながら予算の配分をしていきたい。

③これらを集めると随分お金がかかるので、材として利用できる部分を集めた結果53・6%であつ

## ◆分譲住宅地の売払い

④町は収集、搬出経費を

【酒井】既存の個人用住宅

分譲地は、ほとんど町外の

町民の方のみの分譲となつたが、売払い単価が

低いため結果的に町内不動産の地価が下がり、財産価値に大きな影響を及ぼしている。今回の定住施策の見直しでも条件が違つが無償提供を行う考え方が検討されているが、住民の不動産所有者に対して何か考慮することがないのか。

【町長】分譲地購入について、問合せはあつたが、結果として町外からの移住者はいなかった。町内の人で購入してくれる人がいて残り幾寅、落合、下金山に1カ所ずつとなつた。安価で分譲した

ことで町内の他の土地の資産価値を下げる結果となり、土地が売れなかつた例もあると思うが、これまでの反省を踏まえ一歩踏み込んだ施策として、町の分譲地だけではなく、民有地を購入して住宅を建てた場合も300㎡分を

土地が売れなかつたというこのないよう個人用住宅建設について町有地でも民有地であつても同じ条件で300㎡まで無償とし定住、移住促進対策として取り組んでいきたい。

【酒井】建てる人は安ければ安いほうがいいのは当然。土地評価額が下がる

値が下がるということは、町の活力を失うということである。一時的に行政が定住政策、移住政策という仰々しい名目をつけることによって大幅に個人の財産価値を失わせている。これは行政として、慎重に考えなければなら

に伝わつてこない。住民の意向や考えを余りにも無視した、行き過ぎた政策ではないか。

【町長】もう一度検討させていただき、論議もさらに深めていく中で、やめるのか、違う方向で考えられる余地があるのか、判断させていただく。

## ◆小規模校存続のあり方

【酒井】文部科学省から地方の小規模校の統合で存続させる場合の具体策が示されましたが、本町の小規模統合校の教育のあ



下金山地区宅地分譲地

り方、方法を今から検討しているのか。

**【教育長】** 本年1月19日に文部科学省から示された公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きに例示されたこの手引きの位置づけは地方自治体の主体的な取り組みを総合的に支援するために策定されたもので、あくまでも各市町村において主体的な検討の参考資料として利用することが望まれるとの説明が付されている。手引きには小規模校のメリットを最大限に生かす方策として、①少人数を生かした指導の充実②特色あるカリキュラム編成③小規模校のデメリットを緩和させる方策として社会性の寛容、多様な考え方に触れさせる機会の確保、さらには切磋琢磨する態度、向上心を高める方策など具体的な方策が示されている。

教育委員会としては、現在、校舎の耐震化にあわせた適正配置による金山、下金山の統合小学校

の整備と開校準備、それぞれの学校の閉校準備に全力を挙げて取り組んでいるところであり、統合

学校の教育の充実に向けては、今後この手引きを参考に方策の具現化について学校現場や保護者、地域の方々からも意見をいただきながら、本町の地域実情に応じた教育の充実にしっかりと取り組んでいきたい。

#### 酒井

①新聞では「小・中統廃合の目安、自治体に検討を促す」というタイトルがついている。地方自治体の自主性を一応は尊重するというところがあるが、事細かに小学校、中学校の小規模校の統廃合の学級数でその中身が示されている。統廃合により平成28年4月に開校する小学校について、少なくとも教育委員会として開校準備とあわせて、この論議が始まらなければならぬ。小規模校が頑張っているような形を早目に住民に示されるかが一番肝心。文部科学省が示した内容だけでい

くのか。町特有のものを入れて検討されるべきだと思うので、考え方を伺う。

②教育委員会としていつ頃から検討するのか。

③検討の中間でも我々に聞かせてもらえるのか。

**【教育長】** 文部科学省では、1月に新しい統廃合における指針を出している。その中で、具体的なものが示されたが、我が町について、金山、下金山小学校が統合し、28年4月に新しい学校として開校をする予定となっている。統合をしても、普通学級3、特別支援学級2ということ、5学級でスタートする予定である。複式学校のデメリットについては、指針の中にもいろいろ示されている。教員が1人に対して2学級であり、1人1人に対する時間がとれないというところもあるので、それらのデメリットを解消するために、映像を使った教育やタブレット、ICT関連を活用した授業を考えていきたい。現在も

既にICTについては活用を図って授業を進めてきているが、新しい学校については、それらを本格的に導入しながら、また実物投影機も使いながら即座に自分が求めているものを映像として見られる。先生が他の学年を見ているときに、自分はいろいろなソフトを使いながら求める授業ができるということを活用した授業をしていきたいと考えている。少し授業の中身を充実させていきたいと考えている。

また、新しい学校での住民参加型のコミュニケーションスクールなどの取組については、今、統廃推進協議会の中で学校の重点目標や教育目標などを各教員が中心となつて進めてきている。これらも4月の開校までには示しながら進めていきたいと考えているが、まだ少し時間がかかるので、ある程度形が見えてきたときには、相談をさせていた

きたい。

## 一般質問

(要旨)

阿部 修一

議員



## 問 再生可能エネルギー活用の方針は

答 これまでどおり木質バイオマスを基本とする

### ◆町のエネルギー施策

**【阿部】** 町では、再生可能エネルギーとして、林地残材を活用した木質バイオマスエネルギーによる暖房設備を南富良野中学校・ログホテルラーチ・南富良野小学校・金山地区福祉交流センターにそれぞれ導入してきているが、このたび建設される下金山の統合小学校については、補助金の関係から地中熱設備となつている。今後の方向として、木質バイオマス暖房設備をどのように考えていかれるのか。また、補助金を優先させて施設整備を進めていくのか考えを伺う。

**【町長】** これまで公共施設への再生可能エネルギーの活用については、木質バイオマスを基本に導入してきた。金山、下金山地区の統合する小学校の暖房についても木質バイオマスエネルギーを活用した設備導入を検討してきた。しかし、これまで



に南富良野中学校、ログホテルラーチ、南富良野小学校と木質バイオマスエネルギー事業をやっている。今回は南富良野に補助金の枠がないということが出てきた。

大きな事業となることから、補助がなければ財政的に厳しいこともあり、検討の結果、なるべく自然エネルギーでやれるものは自然エネルギーでやっていくという考えのもと環境省の補助事業であれば採択を受けられるという情報があったことや上富良野、中富良野、富良野、占冠に地中熱設備を導入している実績もあることから、地中熱を活用した暖房設備となった。

今後の方向性については、これまでどおり循環型の森林資源の再生、利用のため木質バイオマスエネルギーを基本としながら、その時々状況に応じて他の再生可能エネルギーも選択肢に入れていかざるを得ないと考えている。

**阿部** 今後も建て替えや改築などの施設整備が出てくると思うが、既存のバイオマスエネルギー設備を有効に利用できることはないのか。例えば南富良野小学校で使っている木質バイオマス設備にはまだ熱供給の余力が



木質バイオマスボイラーが設置されている南富良野小学校

あるので、ほかの施設にうまく利用することによって少しでも林地残材を活用し、チップの利用が促進されるので、検討する必要があるのではないかと。完全に独立した施設であれば難しいが、隣接した施設であれば利用可能であると思うので、今後検討できないか伺う。

**町長** 林地残材が利用されれば循環型の資源として雇用につながり、それが地域経済にも波及する。木質エネルギーは、南富良野にとって大事な地域資源である。南富良野小学校のボイラーについては、これから検討をしていく幾寅の保育所へエネルギーを供給する想定で南富良野小学校に導入しているのが実態で、他に役場庁舎や消防庁舎もあるので、この付近を含めたエネルギー供給も検討していきたい。

## ◆防災・減災対策

**阿部** 本年度から、防災、減災対策事業として、各地区などへの発電機の設

置・資機材庫の整備・避難者移送車両等の整備・各種資機材等の配置や整備が実施され、一歩前進と考えるが、今後はこれらを活かす事業を実施するための防災計画の変更整備や各地域や自治会との連携強化を促進する事業が重要と考えられるが、今後の方針を伺う。

また、町内の避難施設については、耐震上問題はないのか。消防庁舎や役場庁舎については、耐震診断を実施していると思うが、結果がどうなっているのかと今後の方向について伺う。

**町長** 本町防災計画については、国の災害対策基本法の改正に伴う整合性及び町内小学校の統廃合による避難施設の見直しなどを図るべく改定作業を現在行っているところである。新たな防災計画では自治組織や各種団体との連携として、従前計画同様、協力要請事項として災害情報の収集と連絡、地域内への広報、さらには避難所の管理運営

及び罹災者の世話などについて、協力項目として自治会などと協議の上、明記するとともに、あわせて自治会等の協力をいただきながら、行動訓練と避難所の運営等についての防災訓練の実施などについても計画の中で盛り込んでいる。

町としては、過去の事例を教訓としながら、平成26年に各地区において避難所となる集会施設への緊急用自家発電設備の整備を既に完了しているところであり、避難所開設のための備蓄用食料、寝具等を含む資機材等の配備を継続的に実施しており、これにより災害発生の際の諸準備については一定程度の整備及び配備を行ってきた。防災・減災に対する今後の考え方については、災害の予防及び応急対策の機動的実行体制の強化を図るために、町組織機構の見直しの一つとして新年度から総務課内に「防災安全推進室」を設置し、交通安全、防犯活動も包

括した住民皆様の生命と財産を守る体制づくりを進め、平成27年度中には災害発生時において支援が必要となる高齢者や障がい者の方々を対象とした要支援者台帳の整備を図るとともに、災害発生時の重要な事項である情報の発信について自治会や消防団にご協力をいただき、確実に周知できる方法を検討していきたいと考えている。

町内の避難施設の耐震については町内の各学校等を避難施設として指定をしており、統合により閉校となった学校もこれには含まれているので、改定をする防災計画の中で指定する避難施設については、各地域にある耐震上問題のない集会施設、または今後、建て替えを予定している学校等々を指定するほか、福祉避難所として予定している保健福祉センターみなくるについても耐震診断を既に終了しており、その結果を踏まえて平成27年度に実施設計を行い、平成

28年度には補強改修をする計画となっている。

消防及び役場庁舎の耐震診断の実施結果と今後の方向については、消防庁舎の耐震診断を本年度実施しており、その結果、補強改修が必要との結果が出ておりますので、既存施設での補強改修を行うのか、施設の老朽化、規模等を考慮して、消防庁舎を新たに建て替えを行うのかを含めて今後検討していきたい。役場庁舎は、平成27年度に耐震診断を実施する予算を計上していますので、耐震診断の実施結果を踏まえた上で今後の役場庁舎の方向性について検討をしていきたい。防災・減災対策は行政の重要な責務であるので、引き続き安全・安心なまちづくりに向け努力していく。

**阿部** 計画はある程度完成しなければ発行しないということではなく、毎年違う形で災害は起こるので、その都度変更していくようにしないといつまでたっても計画ができ

ないのではないかと。早く作成して、地域や自治会などに話をして、この人たちはどう動いてもらうということがない

と、我々自身もどう動いたらいいのかわからない部分がある。

また、避難の必要がある方については、消防など十分連携して、情報の共有を図りながら、必要なものを各地域や自治会に話をしていく必要があるのではないかと。情報共有と計画書作成の考えについて再度伺う。

**町長** 行政が持っている

情報を地域と共有することとは個人情報という問題もあるが、難しい部分

もあるが、何か起きたときには、地域の力も重要であると考えているので、それらの兼ね合いも見ながら、ぜひ地域の協力をいただきたい。

行政だけで計画をつくっていくのではなく、地域の意見をいただき、お互いに共有できるものは共有しながら、協力し合えるものはし合いながら地域の防災・減災に

対処していきたい。



要支援者移送用バス

## 執行方針に対する 質疑（要旨）

質問者

酒井年夫 議員



### ◆農業生産法人の設立

**酒井** 我が町の農業者の中でこの件に関して、ほとんど話を聞くことがなかったが、検討している地区もしくは農業者がいるのか、推進役の機関はどこなのか。

**町長** 過去においては、北落合地区で2件の農業生産法人が設立されている。また、金山地区においても昨年、酪農家の方が農業生産法人を設立し、従業員を雇入れている。さらに、下金山地区の農業者8戸で組織している下金山作業受委託組合の

法人化に向けて、現在上川農協改良普及センター富良野支所の指導を受けながら、研修会や先進地の視察等を実施するなど検討が進められている。

### ◆木質チップ製造拠点 施設の整備

**酒井** 需要見込と原料の確保が可能なのか。

原料についてカラマツ20年生前後で40%から50%、40年生以上になると間伐材の歩止まりは3%から5%といわれる中で本町のカラマツの民有林が約3千町歩と聞いているが、疎水材、チップ材もどの程度の価格で買い、どの程度の価格で売れるのか。

**町長** 原料の確保や町の財政支援措置などの事項も含めて、事業の採算やその効果について、具体的な事業計画を示し理解を得るべく、現在、森林組合と協議を取り進めているところで、整次次第、協議をさせていただきたいと考えている。この施設については、第5次総

合計画の木質バイオマスエネルギー利活用の推進を図る上で必要な施設であると考えている。本町の公共施設に既に導入しているバイオマスボイラーの燃料チップは、森林組合に製造を委ね、それを購入しているが、森林組合が所有するチップの破砕機の老朽化が激しく、ピンチップしかできない状況で、このピンチップから切削チップに切りかえる機械の更新が必要となる状況を迎えている。さらに製造コストの引き下げとなる良質な燃料チップを製造するには、ピンチップよりも切削チップのほうが良質な燃料チップになるというところで、機械の更新とともに、その附属施設の整備が必要であると考えている。また、昨今のエネルギー事情を見ると、道内で大手企業が発電事業に3カ所ほど参入するという状況にもあり、燃料チップの争奪戦が既に始まっているという状況も受け、本町から木工場が



撤退して、森林産業が衰退をしているところのご指摘も受けているところであり、可能性があるならば、

したい。

## ◆商工会の育成強化

【酒井】商工会の育成強化に商工振興事業補助金による支援とあるが、補助金を出すことが育成強化となるのか、補助金の中身はどのような内容となるのか。

【町長】商工振興事業補助金については、商工会として自己財源が限られている中で、町からの補助金が道から来る補助金と同様に大変大きな割合を占め、これらの財源をもつて経営改善普及事業や地域振興事業などの商工振興を進めていく上で必要な補助金だと考えている。補助金の中身については、町の補助金総額806万1千円の94・9%、764万9千円が主に経営指導員、補助員、記帳指導員の人件費になっている。残り5・1%の41万2千円が職員の旅費や事務経費などに充当されている。

【町長】町有林整備の施業管理、森林林業マスタープランの実施などの業務を推進していくために、林業行政に精通している40歳代の管理職を派遣し

て支出してきているが、商工会、共に生きる大乗会、行政が一体となって連携をしながら商工振興につなげていくという話もいただいたので、今後検討していきたい。

## ◆NPO法人南富良野まちづくり観光協会による観光の振興

【酒井】現在のまちづくり観光協会の活動が具体的に見えづらいが、今の組織、体制で本気で観光振興が図れるのか、湖水まつりはわかるが、観光PR、観光資源の活用 of 具体的な取り組みについて伺う。

【町長】町内アウトドアマップやタウンガイドの作成配布、町内各地域の花の植栽及び管理、ラベンダーの植栽、さらには高倉健さんが逝去された際のぽつぽつや記念館来館者への対応、湖水まつりの企画、運営、そして富良野美瑛広域観光協会連絡会議の一員として、国内外からの観光客の誘致などに努めている。さ

らに、本年度の新たな取り組みとして、サイクルツーリズムによる観光客の誘致に観光協会が中心となり推進していくこととなっている。

道の駅に観光協会があつて、インフォメーションの役割も持つていったらという話もあつたので、道の駅に移つていくことも今後の展開の中で検討していきたい。

南富良野まちづくり観光協会は、具体的な成果を上げていない、会員が減っているのではないか



本町の観光パンフレット

という指摘もいただいているが、行政としても指導していきながら、観光協会のあり方について議論をしていかなければならないと考えている。

## ◆本町の医療

【酒井】本町の第1次医療機関としての休日、夜間診療はどのような方法で対応しているのか。また、個人開業医に対する本町の対応はどのようになっているのか。行政として期待するものがあるのか。

【町長】本町の1次医療機関は幾寅、金山、落合の3診療所において、医師2名による診療体制により運営をされているが、夜間診療については、なかなか厳しい状況にある。そんな中、幾寅診療所においては、月曜日は午後6時30分まで、金山診療所では水曜日を除く月曜から金曜日まで、現在は予約制により午後6時30分まで診療時間を延ばしながら、夜間の対応を行っている。また、診療時間以降の夜間や休日に

においては、昨年の8月より診療所長である中村医師が業務用の携帯電話を所持しながら、受診希望者からの連絡により、薬剤の院内処方ができる金山診療所において時間外診療の対応を図っている。医師が外出している場合には、症状を伺った上で富良野協会病院等へ紹介をするなどの対応を行っている。

個人開業医に対する町の対応については、通常診療時においては、当該医師と直接の対応は行っていないのが実態であるが、一昨年10月の雪害による停電等の災害発生を教訓として、今後の災害時や緊急時に対して、開業医のほうから積極的な医療協力の提案があり、現在、それらを進めていくべく防災計画の見直しをしているところ、町と診療所の医師、さらに町の開業医の方々との協力・連携について現在それらをどうこの町の防災計画の中で網羅していくか検討を進めている。医師がな



なかなか見つからないという中、南富良野には3名の医師がいるので、協力をいただながら、最大限活躍いただける体制づくりをしていきたい。

## ◆地域センター病院

**酒井** 第2次医療機関である協会病院において、常駐の内科医が不在で出張医によって対応していると話を聞くが、もし事実だとしたら本町はどのような対応をしているのか。

**町長** 富良野2次医療圏の地域センター病院と位置づけをされている富良野協会病院の内科医については、現在4名の常勤医師と出張医により診療体制を維持してきていますが、消化器内科については、全て出張医で対応してきているという実態で、このままでは2次医療圏としての救急医療や入院治療の維持も困難になることも危惧されることから、常勤医師の確保について、富良野地区広域市町村圏振興協議会に

において、圏域5市町村により北海道に対し、地域センター病院における医師不足を解消するため、内科等の医師派遣を行うなど、具体的な医師確保と公的医療機関の経営安定に向けた財政支援の拡充について要望を今までも行ってきたところであり、富良野協会病院へ今後の見通しについて聞いたところ、本年4月から消化器内科の常勤医師1名を確保することができたという連絡を受けた。

しかしながら、依然として出張医による診療も継続していかなければならないという状況にもあるよう、引き続き圏域市町村による要望、さらには地域センター病院運営委員会等において、医師確保対策の取り組みについて議論を深めていきたい。また、広域連合議会や各議会、各市町村、この圏域一体となつて要望していききたい。

## ◆地域おこし協力隊の増員

**酒井** 地域おこし協力隊の増員とあるが、具体的に何に期待し、何をやってもらおうと考えているのか。

**町長** 地域おこし協力隊とは、都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を異動し、生活の拠点を移した者を地方自治体が地域おこし協力隊として委嘱し、隊員は一定期間、地域に居住して地域ブランドや地場産品の開発、販売、PR等の地域おこしの支援や農林水産業への従事、住民の生活支援などの地域協力活動を行いながら、その地域への定住、定着を図る取り組みということであり、効果としては、隊員は自信の才能、能力を生かした活動、理想とする暮らしや生きがい発見、自治体としては、行政ではできなかった柔軟な地域おこし策が増えることによる地域の活性化などで、町としては、1人でも地域おこし協力隊という名のもとに住民が増えること、さらには、都会

からの視点で町にきていただいて、その町の魅力、足りないもの、工夫、必要なこと、小さなことでも一つのきっかけとして地域づくりに生かしていきたいと考えている。ただし、過度な期待はすべきではないとも思っている。来ていただける方の年齢や経験によっても活動は大きく変わることから、柔軟に対応しながら、少しでも地域の活性化につなげていきたいと考えている。

今回2名の増員を予定

している。1名については、現在金山の高台で行っている小果樹園の果樹を育てることを主な業務としながら、果実を使った加工品の開発、さらにはそれらを販売する施設の利用方法等々検討をいただくこととあわせて金山高台地域活動への協力を考えている。もう1名については、下金山地区の農産物直売所で主に販売を行っていた、予定で、直売所の販売は、少しづつではあるが、着実に伸びてきていると理



農産物直売所 作倶楽

解をしており、繁忙期には、2名の販売員では手が回らないという状況もある、その支援、さらに地場農産物を使った加工品の研究、販売方法の検討と金山に入る方と連携しながら、地元の人ではないが、都会から来た人たちが協力をし合いながら、地元の農業とも連携していけたらと考えている。金山地区同様、下金山地区についても、それぞれの自治会の会長と話をしているところで、役員の方々ともできるだけ早く活用に向けた協議を行っていききたい。

## ◆学校給食の助成

**酒井** 助成金の出し方を検討するべきである。毎月、助成分を差し引いた給食費の納入ができないのか。

**教育長** 児童生徒の保護者の所得階層区分や要保護、準要保護児童生徒の認定等を早急に行いながら、できるだけ早い段階にできるよう考えている。

## ◆ 確かな学力の向上

**酒井** 本町の児童、生徒の学力の低下が顕著になったと受け止めるが、学力向上のための対策について、具体的にどのようなことを取り組んでいくのか。

**教育長** 平成26年度に行われた全国学力学習状況調査において、本町の小学校6年生は、国語A、算数Aとも正答率が全国平均よりもやや下回った。中学3年生も小学校同様、全国平均よりも下回っている。このような状況が続いたことを受け、南富良野小学校では学力の向上を目指した土曜授業を平成26年度から導入し、その導入に伴い、教職員の2名の加配を受けて、主要科目の授業において複数教員による授業を行ってきた。また、その中でわからないことがあつたら、事細かく教えらるるような体制をとってきている。27年度も加配を受けたので、少し多い教員の中で、引き続き

実施ができるものと考えている。また、学び直しの時間として、授業以外で低学年、高学年とも週1回の補習授業を全教員の指導のもと行ってきた。引き続き実施し、学力向上に向けた取り組みを進めていきたい。金山、下金山小学校については、複式校であるので、授業効果を上げるために、タブレット、ICT機器を使用した授業を行い、理解度を確認しながら学力の向上のための授業を取り入れていきたい。中学校においても、国語、数学、英語などの主要科目の対応については、複数の教員による指導体制を取りながら授業を進めており、高等学校の先生の協力をいただきながら実施して、確かな学力をつくるための授業を進めていきたい。

また、全ての基礎となる読解力を高めるため、朝学習においても、一斉読書を行いながら、習慣的にこれらを実施していく。さらに復習を引き続

## ◆ 進学希望に応じた類型選択科目

**酒井** ①類型選択とはどのようなことをいうのか。

②進学希望者に対しては、国公立大学の進学に対応するような授業体系をとることに無理があるのか、町立であるがゆえに中高一貫教育に取り組み塾的要素を取り入れ進学にウエイトを置くことは無理なのか。

**教育長** ①高校には進学希望者や就職希望者もいて、それらの生徒に対して、国語、数学、理科、社会、英語の主要5教科において、教科内容を変えて行う授業を行っている。大学などの受験希望者にはセンター試験を受けられる科目、類型別でいくと数学では数学ⅠⅡ

など選択科目において必要な授業を行っている。また、就職希望者には、その時間を利用して就職に有利な商業簿記などの必要な科目を選択して、授業を行っている。これが類型選択別の授業の内容であり、現在、南富良野高等学校では、大学の進学希望者用のための授業を受けている生徒は、2年生で約半数、1年生も既に1名がこれらの授業を選択している。

②町内や富良野地方から多様な生徒を受け入れている現状を考えたときに、現在行っている類型選択別の授業方法が望ましいと考えている。

## ◆ 観光振興事業



執行方針に対する  
質疑（要旨）

質問者

阿部修一 議員

**阿部** 本年8月に「エクステラジャパン・チャンピオンシップ大会」が開催されるとあるが、初めて聞くことであるので、競技の具体的内容や規模、期間、本町に及ぼす経済効果、今後の推移について伺う。

②ラフティングに次ぐ新メニューを開発していくことは、アウトドア事業者の今後の運営を考えた場合に必要と思うが、サイクリング事業やサイクルツアーガイド育成事業を推進していくには、観光

サイドだけでなく、農業や商業などを含め町内の多くの方と協議を行い実施することが重要であると思われることから、これらについてどのように進めるのか伺う。

**町長** ①本大会については、オフロード版のトライアスロンと言われている、1千200mのオープンウォータースイミング（泳ぐ）、山道をマウンテンバイクで25キロ、10キロのトレイルラン（山坂を走る）、この3種目を1人の競技者が行い、そのタイムを競う競技ということである。8月29日の土曜日になやま湖周辺で開催をされる予定ということである。前回大会は、平成25年8月に群馬県片品村で開催された。その際には、男女合わせて212名の方々が参加をされた。本町での開催についても、同程度の参加者が見込まれる。本町は、後援団体という形である。競技者も、この大会が世界選手権の出場をかけた大会というこ



とで、一流のアスリートが全国から参加されることが予想される。

この大会は、今後10年間、本町において開催される計画となっており、重要な観光資源であるかなやま湖の知名度アップ、さらにはかなやま湖を中心としたアウトドア事業が展開されていくことによって、将来的には全国からの観光客誘致、さらにはアジア圏の中にも広がり、富良野、美瑛観光圏域の中での南富良野がアウトドア拠点としての発信に繋がればと考えている。

②本町の観光振興については、自然体験観光が中心で、町内のアウトドア事業者はラフティングを基軸に事業展開をしているが、修学旅行などの利用の落ち込みによって、新たな自然体験観光メニューの開発が急務となっている。そんな中、北海道は夏場の冷涼な気候、さらには交通量の少なさ、自然景観のよさ、道路の広さなど、国内外

のサイクリング愛好者には知られているところで、中でも北海道への外国人旅行客数が一番多い台湾ではサイクリングが大変盛んな国ということである。夏場の台湾は雨や台風など不安定な気候であるということから、台湾の旅行会社としては、この気候のよい北海道へのサイクリング観光を積極的に推進しているという実情にある。また、国内でのサイクリング事情は、いまだ規模が小さいと言われているが、健康志向や環境意識の高まりなどにより、若年層だけでなく中高年に至るまで幅広い年齢層で、近年楽しめるスポーツとなってきた。今後さらには広がっていくことが期待をされる分野となっていることから、サイクリングを南富良野町の新しい観光メニューの一つとしていくことは、現在のラフティングの現状を見ると、非常に重要なことと考えている。サイクルツーリズムの推進にあたっては、観光協会が町内アウトドア事業者の取りまとめ役となり実施していく予定



となっているが、実施にあたっては、農作業に支障が起きないように、農業者の意見、さらには地元の商工業関係者の方々の協力、連携、それが地元商工業の収益にもつながることも十分図られるように、さまざまな方々と協議を行いながら進めていく必要があると考えている。

## ◆子ども・子育て支援事業

**阿部** ①子ども・子育て支援施策の充実のため、「すこやかこども室」を設置するとあるが、室の具体的な位置づけ、業務内容、既存保育所や支援センターとの関係について伺う。

②幾寅保育所の移転改築のため、実施設計及び地質調査を行うとあるが、以前の青写真にあったように南富良野小学校に地続きの予定地なのか。また、その場合には、こども園を想定しての設計を考えているのか伺う。

**町長** ①少子化対策を初

め平成27年度から始まる子ども・子育て支援制度の推進など、子どもの育成に関する政策立案や執行管理の推進体制を強化することを目的として、保健福祉課に新たに「すこやかこども室」を設け、既存の幾寅保育所、金山保育所、子育て支援センターを統括するとともに、室に子ども育成係を新設し、現在、社会福祉係の所管としている児童虐待などの児童福祉に関すること、母子福祉法に基づく援護や措置に関すること、児童手当や児童扶養手当に関すること、保育所及び子育て支援センターの一般事務に関すること、その他総合的な子ども・子育て支援に関することなどを主な業務内容としている。

②幾寅保育所の移転改築予定地については、南富良野小学校敷地内の利用を計画している。

認定こども園の導入については、現在の認可保育所が幼稚園的な機能を付加する認定こども園を視野に入れ、昨年から計画策定作業を行ってきた子ども・子育て支援事業計画において、子育て中の保護者を初め、子どもにかかわる関係者を委員とする子ども・子育て会議での検討を進めてきた。本事業計画策定にあたり、その二ーズを把握するためのアンケート調査結果においては、少数意見として、幼児教育を求める声はあったが、認定こども園の要望よりも、特に意見の大多数を占めていたのは保育料の負担軽減に関する意見であり、保育所に入所させたいが保育料が高く、例えば働いたとしても、それが保育料の支払いにいつてもまうのであれば、働いたくても働けないという声であった。

これらの調査結果を踏まえ、会議において種々検討を重ねた結果、現在の保育所においても幼児教育について取り組みながら運営しており、保育所であっても、幼児教育に遜色のない運営、ま

たは特色ある保育を実施することにより幼児教育に関心のある保護者ニーズに対応できると思われること、入所児童数が少ない要因の一つとしては、保育料の負担が重いという声が子育て中の保護者からよく耳にすることであり、保育料金の検討を優先して、潜在労働力としての雇用をお母さん方にも協力をいただくことで、町内の労働力の不足を何とか賄うためには、この保育料金の検討もしなければならぬということ、保育料金を軽減することにより、保護者の就労機会が促進され、労働力の掘り起こしにならないか、町内事業所での人材不足の解消の一助にもならないか、その結果、入所児童が増えて、また個人所得の増加により共稼ぎ世帯が増えることになれば、町全体の活性化にもなるのではないか、幾寅、金山両保育所の運営内容が違ふこととなれば、町立保育所として地域的な差を生じさせてし

まうのではないか、幾寅も金山も保育所のほうがいいのではないか、昨今の状況では、全国的にも認定こども園から幼稚園や保育所に戻る事例も現在出ているという実態もあると聞いている。現時点で早々に認定こども園への移行を判断するには、保護者ニーズの多くの意見を考えた場合、まだ本町としては時期尚早ではないかなどの理由により、幾寅保育所の改築にあつては、既存の認可保育所として継続運営していくことで、会議においての結論をいただいた。町としては、この意見を尊重しながら、計画書に盛り込んだところで、将来にわたつて認定こども園には移行しないとの判断ではなく、今後、時代の変化により、保護者ニーズの高まりがそれ相当であるという場合には、改めてその時点で検討していきたい。

**阿部** 現在の保育所は、外の広場や遊具なども含めてその場所で全部が備

わっているが、小学校の敷地内で、そういうものはどうなるのか。建物だけつくつて小学校のグラウンドまで行つて子どもたちは遊ぶようになるのか伺う。

**町長** 南富良野小学校のところに保育所を入れて、どの程度なら広場的なものも加えられるのか、大きな行事になると南富良野小学校のグラウンドでやつてもらふことも必要なのも含めて、今後の設計の中で父兄や先生方の意見もいただきながら検討していきたい。

### ◆地域おこし協力隊の増員

**阿部** 地域おこし協力隊を増員する方針を提起されているが、具体的活動内容、導入予定地域との話し合いや経過がどのようになっているのか、せっかく本町へ来てもらうので、地域と来ていただく協力隊の双方の意向が合致することが重要であると思うので、考えを伺う。

**町長** 地域と連携して、地域のためになるように努力をしていきたいと考えており、ミスマッチがないように、地域住民と協力隊とのコンセンサスを図りながら、取り進めていきたい。



幾寅保育所

## 平成27年 第1回 臨時議会 2月4日

野町立金山保育所、金山老人憩いの家の3施設とする。

○町立保育所設置条例の一部改正  
既存条例のうち金山保育所の位置と定員を45名から20名に変更する。

○町老人憩いの家設置条例の一部改正  
既存条例のうち金山老人憩いの家の位置を変更する。

○町高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正  
高齢者生活支援ハウスの一部改正3件が提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。その後、下金山地区多目的センターの指定管理者の指定について、原案を可決し閉会しました。

第1回臨時会は、2月4日に招集され、金山地区福祉複合施設設置に係る条例の制定1件と条例の一部改正3件が提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。その後、下金山地区多目的センターの指定管理者の指定について、原案を可決し閉会しました。

◆条例の制定・一部改正  
○金山地区福祉交流センター設置条例の制定  
金山地区福祉複合施設全体の名称を「金山地区福祉交流センター」とし、この施設内に有する機能として金山地区高齢者生活福祉センター、南富良

### ◆指定管理者の指定

公の施設の名称	下金山地区多目的センター
指定する団体	下金山自治連合会
選考	非公募
指定の期間	平成27年4月1日～平成30年3月31日



# 町長の行政報告



○高倉健さんのご逝去に伴う追悼記帳所並びに献花台の設置について

平成11年に本町幾寅駅を中心に撮影されました映画「鉄道員」の主演俳優であります高倉健さんが、平成26年11月10日、83歳をもって生涯を閉じられたとの訃報が同年11月18日に報道されました。俳優高倉健さんとは、映画の撮影を通じて町民皆様とのあいだに深い絆が生まれるとともに、映画の放映により南富良野町を全国に知らしめることになりました。このことから、この度の訃報



幾寅駅に設置された献花台

に接し、高倉健さんに対する感謝の意とそのお人柄を偲び、ご冥福をお祈りするため、ご有志の方々のご協力を賜り、幾寅駅舎内の「鉄道員記念館」に追悼記帳所並びに献花台を11月20日から12月10日までの21日間、設置いたしました。設置期間中には、高倉健さんを偲び全国各地から4千49人の方々が訪れ、1千194人の皆様に記帳いただきました。高倉健さんを偲び本町を訪れた多くの方々に、心から感謝を申し上げるとともに、高倉健さんのご冥福を心よりお祈り申し上げます。

○町施設における空き巣被害事件の発生について

町施設であります南富良野学校給食センター並びに南富良野町立幾寅保育所において、空き巣被害事件が発生いたしました。被害の発生日は、平成27年1月10日から12日の連休中に発生したもので、南富良野学校給食センターでは、事務機の引き出しや職員ロッカーなどが物色され、職員休憩室に設置されていた寄贈品の三菱製19型テレビ1台が持ち出されるとともに、施設侵入の際に正面玄関のガラスが壊される被害が発生いたしました。また、幾寅保育所においては、併設する子育て支援センター側の非常口ドアのガラスを割り、施設に侵入したものとみられ、同様に事務機の引き出しや職員ロッカーなどを物色され、事務室の机引き出しから封筒に入れ保管していた職員親睦会の積立金8万5千475円と施設備品であります

デジタルカメラ1台を持ち出される被害が発生いたしました。両施設ともに、出勤した職員が事務所内の異常に気づき、直ぐ上司並びに地元富良野警察署幾寅駐在所に通報し、署員の方とともに現場確認を行うとともに、被害報告書を富良野警察署に提出いたしました。

その後、富良野警察署から事件に使用されたと思われる乗り捨てられた車両の中からデジタルカメラが発見されたとの連絡を受け、幾寅保育所の物であることが確認され、返還される予定となっております。なお、現時点において、該当者の逮捕には至っていない状況であり、今後の捜査状況の推移を見守るものであります。また、これら被害のあったドアガラスについては、現場確認後速やかに原状に回復するとともに、職員に対し金銭の保管方法の改善と備品管理について、防犯面の一層の強化を図るよう指示いたしました。

## 平成27年 第2回 臨時議会 2月27日

第2回臨時会は、2月27日に招集され、金山小学校と下金山小学校を統合した統合小学校校舎改築整備のための一般会計補正予算が提案され、それぞれ原案のとおり可決しました。

### 一般会計補正予算（歳出）

予算科目	事 項	補 正 額
小学校費	・手数料	8万6千円
	・統合小学校校舎改築工事に伴う工事 監理委託料	1447万2千円
	・下金山小学校校舎改修工事	1685万9千円
	・統合小学校校舎改築工事	6億2862万5千円
		6億6004万2千円

を追加するものです。この補正により、一般会計の歳入歳出予算の総額は46億2千89万6千円となりました。

補正予算の内訳は、統合小学校校舎改築工事費6億2千862万5千円、校舎改築中の下金山小学校の保健室、職員室などを確保するための校舎改修費1千685万9千円、改築工事の適正施工に向けた進捗管理のための委託料1千447万2千円、確認申請費用8万6千円、総額6億6千4万2千円

# 総務常任委員会の調査・活動 委員会レポート



4月にオープンした金山地区福祉交流センター

## ■金山地区福祉施設の整備について

条例の整備について所管課から説明を受けた。

### ①金山地区福祉交流センター設置条例の制定

金山地区福祉複合施設全体の名称を「金山地区福祉交流センター」とし、この施設内に有する機能として金山地区高齢者生活福祉センター、南富良野町立金山保育所、金山老人憩いの家の3施設を明記し、各々の設置に関する定めは既存条例の一部を改正する。

## ②高齢者生活福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

高齢者生活支援ハウス部分の名称を「金山地区高齢者福祉センター和楽園」とする。利用料は国の基準に基づき現行の収入階層区分による負担額とする。また、管理費（月額）については、現行の管理費である1人世帯8千円、夫婦世帯1万2千円とするが、維持管理の実績を踏まえ平成28年度において見直しを行う。

## ③金山保育所設置条例の一部改正

既存条例のうち金山保育所の位置、定員を45名から20名に変更する。

### ④老人憩いの家設置条例の一部改正

既存条例のうち金山老人憩いの家の位置を変更する。

委員からは、施設の管理運営について、ふくしまも含めスタッフを募集しても応募がない異常事態である。人がいままんでしたで済まされることではないので、町外の事業者に施設の管理を任せられることも検討しなければならぬとの意見があった。

## ■窓口業務の郵便局との連携について

現在、金山・下金山・落合地区における町税、公共料金等の収納及び住民票、印鑑証明の交付などの窓口業務は、巡回窓口車「やまびこ号」により実施しているが、利便性の向上と地域の郵便局の存続、さらには行政の効率化の観点から、幾寅

を除くそれぞれの地域の郵便局での住民票などの交付と公共料金の収納を含めた郵便局との連携について、平成27年度中の実施に向けて郵便局と協議を進めたいと所管課から説明を受けた。

委員からは、利用者にとっては取扱い時間が長くなるので便利になる。やまびこ号の業務を洗い出し郵便局でできる業務と比較できる資料の提示を求めるとの意見があった。

## ■各地区の地域振興について

基本的には第5次総合計画に基づき地域特性を活かした施策を実施していく。一人でも多くの方に住み続けてもらうことが地域振興と考えている。国の平成26年度補正予算を活用し、地方版総合戦略緊急的取組の地域消費喚起・生活支援型としてプレミアム付商品券発行事業を実施したいと所管課から説明があった。

はわかるが具体的にどう展開しようとしているのか見えない。緊急的取組のプレミアム付き商品券事業については、これまでの総括、反省点が聞かされていない。行政がそれぞれの分野で先頭に立って真剣に危機感をもつて考えてほしい。情報交換をしながら第5次総合計画を形にしていこう努力してほしいとの意見があった。

## ■住宅（定住）施策について

国の平成26年度補正予算を活用し、地方版総合戦略緊急的取組の地域創生先行型として①地域雇用確保事業②危険廃屋解体撤去事業③住宅リフォーム促進事業を取り組みながら住宅施策と並行して進めていきたいと所管課から説明を受けた。

## ■介護保険料の見直しについて

国の第6期（平成27年



度から平成29年度）保険

について

料設定の基本的な考え方について所管課から説明。  
①現行6段階と設定していた区分を標準9段階に見直しを行う。②消費税増税に伴い低所得者への軽減措置を行う。③負担能力に応じた給付費負担及び高額介護サービス費等の見直しを行う。これに伴い保険料額の算定を行い南富良野町介護保険料の現行標準月額4千192円を4千600円に見直し3月に条例を改正したいと説明があった。

■子ども・子育て支援事業計画について

子ども・子育て会議の

経過と事業計画素案骨子アンケート調査結果について説明。保育料が高いという意見が多く、国も5歳児については無償化の流れであるので、平成28年度以降に向け検討したいと所管課から説明があった。

委員からは、働ける環境整備も併せて検討が必要との意見があった。

■子どもいじめ防止条例

大津市での事例を含め条例制定の背景と町条例の概要について所管課から説明があった。

委員からは、この条例

でいじめがなくなるわけではなく、教員と子どもたちの接し方や家庭との連携体制を見直していくことが必要であるとの意見があった。

■学校統合について

資材費や人件費等が1・7倍まで高騰したことで下金山・金山地区統合学校の建設事業費が8億1千616万円になったと所管課から説明があった。

委員からは8億かける

ことをどう考えているのか。絞れるところ絞らないと南富良野小学校の事業費と変わらない。これから人口も労働人口も減って、交付税も基金も減っていく中で町の財政が大変なことになるとの意見があった。

## 株式会社南富良野町振興公社 対策特別委員会調査報告

■調査の基本姿勢

振興公社対策特別委員会は、平成24年4月26日の第1回委員会より平成27年2月24日までの間3ケ年に渡り、株式会社南富良野町振興公社の経営改善について、存続させることを前提に行政担当者、振興公社役員、管理職の皆さんから種々聞き取りをし、基本的な点から細部まで論議を重ねてきました。十分な方策を見いだせない面もありましたが、ここに特別委員会としての調査検討の結論といたします。

■調査の結果

○振興公社の問題点

①ログホテルラーチ等指定管理により経営の中心が外部に不透明になり、収支に対する詳細が見えづらくなった。

②役員体制については、専門のプロ意識を持った役員がいなかったため、各部門の経営内容に十分なチェックがなされず、全

てが町の財政支援頼みとなっている。

③今後とも少子高齢化が

続く中で、目先の臨時職員の手当てにも限度がきて、各部門の従業員のあり方も大変厳しくなると思われることから、受託事業についても継続するか結論を出すべきである。

④第3セクターは大変厳しい状況であり、限度である。

○物産センターについて

単なるリニューアル、再開発計画を行っても今後とも入館者、レストランの増収は見込めない。次の2点と相まって道の駅の活性化を図ること。

①入館者増は交通量と比例すると思われる。故に今後の国道38号線の交通量はどうか、推計を立てること。

②高規格道路の幾度までの延伸を強力に推し進めてトマムインターとの接続を図ることにより、交通量の増加を目指すべきである。

○ホテルラーチについて

指定管理方式により原価計算及びホテルの収支が1日いくらあれば人件費、光熱水費等赤字とならない経営を目指せるのか責任体制が明解でなく、管理体制の人的配置も弱い。すべて町の一般財源頼りで、甘い指定管理料の査定を良しとしている。ホテルの置かれている立場を全従業員に共有させるべきである。

○農産物処理加工センターについて

創意工夫と生産原価、管理体制が弱い。振興公社の営業中、わずかであるが黒字のうちにこのまま継続するのか、他に譲渡の方向に向けるのか見極めるべきである。

株式会社南富良野町振興公社対策特別委員会

委員長 酒井 年夫

副委員長 阿部 修一

委員 大道 重治

委員 金 強

委員 伊藤 健

委員 小出 直由



# 議会の動き

平成27年 1月～3月

- 1月4日 ○消防出初式  
 6日 ○南富良野町新年交礼会  
 11日 ○南富良野町成人式  
 20日 ○商工会平成26年度永年勤続優良従業員表彰式並びに会員新年会  
 20日 ○上川町村議会議長会役員会  
 ～21日 (旭川市)  
 26日 ○沖縄県本部町交流団来町に伴う歓迎会  
 28日 ○沖縄県本部町交流団来町に伴う懇談会  
 29日 ○総務常任委員会  
 ○振興公社対策特別委員会  
 2月3日 ○道議会議員本間勲道政報告会  
 (富良野市)  
 4日 ○第1回町議会臨時会  
 議会運営委員会 全員協議会  
 14日 ○南富良野ジュニアカーリング大会  
 ○防犯と交通安全の住民集会  
 16日 ○富良野地域人材開発センター連絡会議 (上富良野町)  
 ○富良野沿線市町村長・議会正副議長合同会議 (上富良野町)  
 18日 ○総務常任委員会

- 2月19日 ○上川町村議会議長会定期総会・上川総合振興局幹部との行政懇談会 (比布町)  
 20日 ○富良野広域連合議会定例議会  
 24日 ○振興公社対策特別委員会  
 27日 ○第2回町議会臨時会  
 議会運営委員会 全員協議会  
 3月1日 ○南富良野高等学校卒業証書授与式  
 5日 ○議会運営委員会  
 11日 ○第1回町議会定例会  
 ～20日 (11日・16日・20日)  
 議会運営委員会 全員協議会  
 (11日・17日・18日・19日)  
 総務常任委員会  
 (11日) 振興公社対策特別委員会  
 (20日) 議会広報特別委員会  
 15日 ○南富良野中学校卒業証書授与式  
 23日 ○小林彦一氏北海道産業貢献賞受賞を祝う会  
 26日 ○道議会議員竹内英順道政報告会  
 27日 ○陸上自衛隊上富良野駐屯地五役並びに南富良野自衛隊関係団体懇談会  
 28日 ○町社会福祉協議会第2回評議員会

## 議会を傍聴してみませんか

次の定例会は6月25日から26日開催の予定です。

町議会の定例会は、年4回(3・6・9・12月)開催されます。



## ご意見ご要望をお寄せください

議会や議会だよりに対するご意見・ご要望をお寄せください。

役場議会事務局 ☎：52-2114

## お茶の間で議会傍聴

### ☆議会本会議インターネット配信☆

平成27年3月定例会から本会議生中継映像をユーSTREAM社のサービスを利用し、インターネットで配信しています。

生放送中は多い時で、30人前後の視聴者があり、また録画番組として保存された映像は多いもので150回程度再生されています。

ぜひご視聴ください。



本会議の様を視聴できる町議会のページ